
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1339 号 平成 29 年 5 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 土地利用行政のあり方に関する研究会座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・飯田市長が松浦会長代理へ報告書を提出	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 土地利用行政のあり方に関する研究会座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・飯田市長が松浦会長代理へ報告書を提出

5月25日、「土地利用行政のあり方に関する研究会」座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・飯田市長は超高齢・人口減少時代に適した制度への転換を図るため、都市自治体による一元的な土地利用行政の確立などを内容とする提言等を盛り込んだ同研究会報告書を松浦会長代理に提出した。

また、提出後、松浦会長代理、志賀・東金市長、牧野・飯田市長の三者で記者発表を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/05/290526tochiriyou-houkokusho.php

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 5月24日 (水) ≫

「第139回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、平成30年度介護報酬改定(認

知症施策の推進)について審議。本会から大西・高松市長が出席し、(1)総論として、①高齢化よりも認知症の進行がスピードアップしている状況にあり、初期の認知症高齢者に対する支援が急務である。認知症の早期の発見・対応のための更なる支援策を講じる必要がある、②認知症初期集中支援チームをより効果的・継続的に機能させるためには、かかりつけ医等の多職種との連携が必要であり、認知症サポート医等の人材の確保が不可欠である、③かかりつけ医について、認知症対応力を高めるための研修や認知症サポート医への養成がなされているが、認知症高齢者の支援体制に十分に結びついていないため、かかりつけ医の機能を活かすための働きかけが必要である、④認知症疾患医療センターの整備等の医療面での基盤づくりについて、国や都道府県は、今まで以上に積極的に取り組んでいただきたい。(2)認知症対応型共同生活介護について、重度化した場合も生活を適切に支援できるよう、医療面での連携確保やサービス強化を図りつつ、看取りまでの対応が可能な体制をとれる仕組みが必要である。(3)認知症対応型通所介護について、地域密着型通所介護との差別化が曖昧なのが現状であり、利用者を確保できないため廃止となる事業所が増える可能性があることから、各サービスの役割分担を見直す時期に来ているのではないかな等の発言を行った。

[社会文教部]

《5月25日(木)》

「第2回今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」が開催され、新たな専門医の仕組みにおける地域医療への配慮に関する学会の取組等について審議。本会から副会長の立谷・相馬市長が出席し、初期研修制度について、PDCAサイクルをもって考え直し、必要な改善をしながら今後の医療に役立つ改革が必要ではないかな等の発言を行った。

[社会文教部]

《6月2日(金)10:00》

「第2回地方消費税に関する検討会」が開催され、本会から高橋・高岡市長(都市税制調査委員会委員長)が出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
5月28日	千葉県千葉市	熊谷俊人	3期
5月28日	大阪府松原市	澤井宏文	3期
6月4日	大阪府和泉市	辻宏康	3期(5月28日無投票)
6月4日	岡山県瀬戸内市	武久顕也	3期(5月28日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月25日	千葉県八千代市	秋葉就一
5月25日	兵庫県三木市	藪本吉秀
5月28日	静岡県伊東市	佃弘巳

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月29日～6月23日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月29日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月31日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月5日	10:30	第40回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第2会議室)	行政部
6月5日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月5日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月6日	9:30	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
6月6日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月6日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
6月6日	10:00	水産都市協議会第41回総会	日本都市センター会館(706会議室)	経済部
6月6日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月6日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月6日	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
6月6日	13:30	第1分科会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	行政部
6月6日	13:30	第2分科会	JA共済ビル(カンファレンスホール)	財政部
6月6日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	社会文教部
6月6日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	経済部
6月6日	15:00	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室

6月6日	15:15	平成29年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館（第4会議室）	企画調整室
6月6日	15:30	市長フォーラム 2017	全国都市会館（大ホール）	調査広報部
6月7日	10:00	第87回全国市長会議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
6月7日	13:15	行政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月7日	13:15	財政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財政部
6月7日	13:15	社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
6月7日	13:15	経済委員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月7日	13:35	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室
6月7日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ（橘の間）	行政部
6月7日	14:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	ホテルニューオータニ（エドルーム前室）	経済部
6月7日	14:15	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月7日	14:30	全国雪寒都市対策協議会第50回総会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月14日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年5月29日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年5月29日現在 ◆◇◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

- 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

- 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
